

2021年4月5日

各位

三井住友信託銀行株式会社

テクノロジーに特化したインパクト投資ファンドの インパクト評価に対するアドバイザー業務について

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、リアルテックホールディングス株式会社(代表:丸幸弘、永田暁彦、以下「リアルテック社」)が、合同会社リアルテックジャパンを通じて運営するインパクト投資ファンド(正式名称:リアルテックファンド 3号投資事業有限責任組合、以下「本ファンド」)のインパクト評価(※1)に対するアドバイザー業務を受託しました。

リアルテック社は、地球と人類の課題解決に対して最先端の科学技術や研究開発を基礎とするテクノロジー(以下「ディープテック」)(※2)を有するスタートアップへの投資・育成を率先して行ってきました。欧米を中心に、ディープテック・スタートアップへの資金供給が活況ですが、日本においては、大学や研究機関に蓄積された研究開発の「タネ」をいかにスタートアップや企業の新規事業として開花させるかが課題とされています。

こうした状況下、リアルテック社は、ディープテック・スタートアップの企業価値を適正に評価し、それらの社会実装の促進を目的とした本ファンドを設定し投資家を募集していましたが、今般、目指す成果をより明確な形で可視化するため、ディープテック・スタートアップに投資するファンドとして国内で初めてインパクト評価の導入を決定し、当社は、本ファンドとインパクト評価に関するアドバイザー業務を締結いたしました。

当社では、社会の大きな課題の解決に資する革新的なテクノロジーの社会実装を金融面から支援するための Technology-based Finance(※3)という考えを掲げており、当社と同じビジョンを共有する本ファンドと共にディープテック領域に則したインパクトの可視化や社会実装の実現に向けた取り組みを進めて参ります。

また、当社は国連環境計画・金融イニシアティブ(以下「UNEP FI」)(※4)のポジティブ・インパクト・ファイナンス(以下、PIF)(※5)原則に準拠して、持続可能な開発目標(SDGs)実現に向けた企業の取り組みを評価・支援してまいりました。本ファンドのインパクト評価に関しても、PIF 原則あるいは国際金融公社(以下「IFC」)(※6)のインパクト投資運用原則(※7)にも準拠するよう準備を進めます。

今後ともインパクト評価等のサステナビリティに関するソリューションの提供により、SDGs の目標達成に資するお客さまの事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを引き続き目指してまいります。

以上

(※1)インパクト評価:企業あるいは組織の活動、製品又はサービスから生じた「短期、長期を含めた社会・環境的な変化」を定量的・定性的に把握し、事業や活動について価値判断を加えることです。当社では「インパクトとは企業の製品・サービスあるいは活動が短期・中期・長期に渡って社会・環境・経済に及ぼす影響のことを指し、方向(ポジティブあるいはネガティブ)と大きさ(変化量)を持つ」と定義しています。

(※2)ディープテック:大学や研究機関で長時間かつ多額の費用をかけて研究開発された技術を基に、世の中での生活スタイルを大きく変えたり、社会の大きな課題を解決したりする技術です。社会実装された場合、そのインパクトは非常に大きく、破壊的ソリューションとなり得る可能性を秘めています。

(※3)Technology-based Finance:環境、社会、経済の課題を解決する技術あるいはシステムの社会実装を後押しするために、科学的根拠に依拠して意思決定を行う金融のことを言います。

(※4)国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI):国連環境計画(UNEP)は、1972年に「人間環境宣言」及び「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関です。UNEP FIは、UNEPと200以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的發展とESG(環境・社会・企業統治)への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

(※5)ポジティブ・インパクト金融原則(PIF原則)UNEP FIが2017年1月に策定した、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた金融の枠組です。企業がSDGsの達成への貢献をKPIで開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くものです。融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。

(※6)国際金融公社(IFC):1956年に設立された、アメリカ合衆国に本部を置く、世界銀行グループの一機関です。貧困減少と生活改善を目的に発展途上国における民間セクターに対する投資支援や技術支援等を行います。

(※7)インパクト投資運用原則:、アセット・オーナー、アセット・マネジャー及びアセット・アロケーターから成るグループによって2019年に策定された投資運用原則です。経済的なリターンを追求すると同時に、測定可能な社会・環境へのプラスのインパクト実現に貢献する意図を持った企業や組織に対する投資を行うのに際して必要となる運用管理の要件を取りまとめています。